

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

### 事業名 特用林産物競争力・販路拡大支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 資源活用係 電話番号：058-272-1111(内4263)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,500 千円 (前年度予算額：3,500 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,500	1,750	0	0	0	0	0	0	1,750
要求額	3,500	1,750	0	0	0	0	0	0	1,750
決定額	3,500	1,750	0	0	0	0	0	0	1,750

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・近年、消費者ニーズの多様化や、輸入品・県外産品の増加による産地間競争が激化しているところであるが、特用林産物の生産・流通・販売においても同様に環境は年々厳しさを増している状況である。

・そこで、マーケティング調査や消費者のニーズに対応した商品開発等を行い、「岐阜県産」特用林産物の大都市圏へ向けた販路拡大を図り、また、生産の低コスト化、品質向上、流通の合理化、他産地との差別化、消費者に対する消費宣伝活動等へ取組むとともに、近年増加している外国人観光客に向けて、安心・安全な特用林産物を提供することで、需要拡大を図る必要がある。

・一方、香港を中心に東南アジアでも国産乾しいたけは人気であることから、県内の一部生産者においても輸出が行われ始めている。こうした新たな販路・需要先の開拓を更に促進させるため、商談会への出展やバイヤーの招へい等に対する支援を行う必要である。

### (2) 事業内容

#### ①国内競争力強化支援

特用林産物の生産販売を促進するための消費者ニーズ調査や新商品開発及び首都圏向けPRイベント等の販路拡大に対する支援を行う。

補助対象者：県内の特用林産物生産者及び関連事業者（プロポーザル方式）

補 助 率：1／2以内（上限額 1,000千円）

県産特用林産物の販売力の強化、生産・流通の簡素化による高コスト構造の是正、消費者に対する栽培方法や機能性等の情報の積極的な提供、消費者の求める新たな商品の開発等への活動に助成する。

補助対象者：県内の特用林産生産者で構成された団体等（プロポーザル方式）

補 助 率：1／2以内（上限額 500千円）

## ②海外販路拡大支援

特用林産物を海外向け高付加価値商品・商談会出展、バイヤーの招へい、PR資料作成等に対する支援を行う。

補助対象者：県内の特用林産物生産者及び関連事業者（プロポーザル方式）

補助率：1/2以内（上限額 2,000千円）

### （3）類似事業の有無

県産材競争力強化・販路拡大支援事業

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,500	① 国内競争力強化：1,000千円×1件 500千円×1件 ② 海外販路拡大：2,000千円×1件
合計	3,500	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （1）各種計画での位置づけ

岐阜県特用林産の振興方針（キノコ類）；R2～R6年度

4. 各分野における基本戦略

#### （3）販売対策

○新たな販路を拡大するための施策に位置付けている。

### （2）国・他県の状況

熊本県 特用林産物販路拡大推進事業

ほか7県において取り組まれている。

### （3）後年度の財政負担

岐阜県特用林産の振興方針（キノコ類）の計画期間である令和6年度まで実施し、終年度中に必要な検討を行う。

### （4）事業主体及びその妥当性

事業主体：県内の特用林産物生産者及び関連事業者等

プロポーザル方式により選定：提案内容を審査することで、より効果の高い事業に対して支援することができる。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	特用林産物競争力・販路拡大支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内の特用林産物生産者及び関連事業者等 (理由) 県内産特用林産物の販路や需要の拡大等に取り組むため
補助事業の概要	(目的) 県内の特用林産物生産者及び関連事業者が行う、国内外に向けた特用林産物の販路拡大等の取り組みを支援することにより、特用林産物の需要拡大を図る。 (内容) 特用林産物生産者及び関連事業者による展示会への出展、PR活動の実施、新製品の開発などの取り組みを支援する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助事業に要する経費の1/2以内 (理由) 国庫補助事業に準ずる
補助効果	県産特用林産物の販売力強化・普及啓発、消費宣伝活動等の活動補助
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 岐阜県特用林産の振興方針（改正手続き中）の計画期間。

### (事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>少子高齢化・人口減少や食に対する社会ニーズの多様化など、常に変化する食品関連産業に的確に対応し、国内外への新たな販路を拡大しようとする事業を支援することで特用林産物の利用拡大を図る。</p>
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					目標	達成率
①キノコ生産量	4,408	3,903	4,608	4,658	4,500	87%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	1,325	540	2,017

### (これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>・販促資材の制作・購入、販促活動の実施、新商品の開発など3事業者が国内競争力強化に取り組んだ。</p> <p>指標① 目標：4,500t 実績：4,044t 達成率：90%</p>
令和3年度	<p>・1事業者が国内競争力強化支援を活用し、販促資材導入と販促活動の実施を行い、1事業者が海外販路拡大支援を活用し、海外輸出を目的としたオンライン商談会へ参加した。</p> <p>指標① 目標：4,500t 実績：4,207t 達成率：93%</p>

令和4年度	・3事業者が国内競争力強化支援を活用し、新商品の開発に取り組んだ。
	指標① 目標：4,500t 実績：3,903t 達成率：87%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>特用林産物について、大都市圏や海外への販売拡大、製品競争力の強化を図るため、企業の強みを活かした新たな取組を支援することは特用林産物の需要拡大に必要な事業である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>廃業や業種転換にともない県全体の生産量は減少し、期待どおり成果は得られなかった。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>事業者自らが提案した取組事業をプロポーザル審査により選定されるため、支援内容が固定されることなく、他産地との競争、都市部・海外等への販路拡大に向け効率的に取り組まれている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 他産地との差別化を図るためには、GAP・有機JAS等第三者認証を取得し、品質の高さや安全性を普及・PRすることが求められる。 海外への売り込みには、バイヤーとのつながりが重要</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産地間競争の激化に対して、県産特用林産物の販路の拡大・開拓を図るためには、継続的に支援を行う必要がある。</p>
--